

春闘賃上げ率の見通し

~2001年以來の2%台を予想~

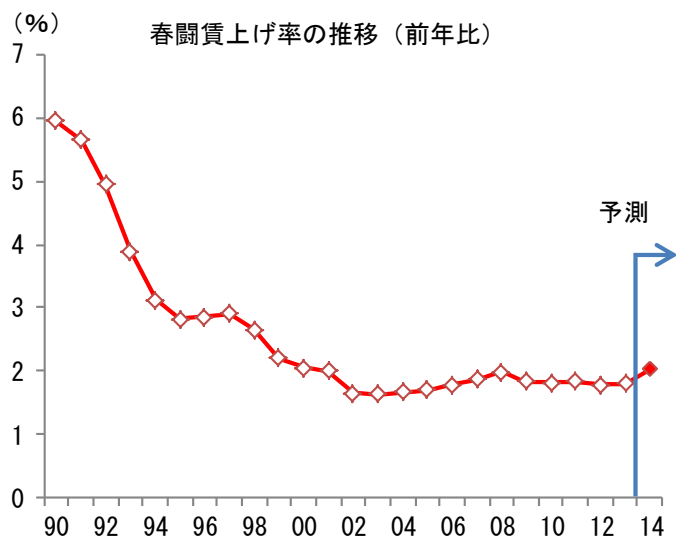
発表日：2014年1月17日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528

- 2014年の春闘賃上げ率を2.04%と予測する（厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」ベース）。2013年（1.80%）から伸びが高まるだろう。仮に賃上げ率が2%台に乗れば、2001年（2.01%）以来13年ぶりのことになる。なお、賃上げ分のうち、定期昇給部分は1.8%程度とみられる。ほぼ定期昇給分のみだった昨年までと異なり、今年の春闘では業績が好調な一部企業でベースアップが実施される見込みだ。
- 着実な景気回復の実現と円安による企業収益の大幅増や企業の景況感改善、政府による賃上げ要請などを背景として、足元では賃上げムードが醸成されつつある。企業側の代表である経団連も、1月15日に発表した労使交渉の指針で、業績が好調な企業には「ここ数年と異なる対応も選択肢となりうる」とし、2008年以來6年ぶりに、ベースアップを事実上容認する姿勢を打ち出した。昨年までは、ベースアップの実施は論外とされ、定期昇給の凍結すら議論されていたことを考えると、状況は様変わりだ。足元の業績が好調なことに加え、消費税引き上げによる景気失速が懸念されていた2014年度についても、政府による経済対策の追加などを受け、腰折れは避けられるという見方が増えてきたことが、賃上げの容認姿勢に繋がっているのだろう。
- 今回の春闘では、ボーナスについても引き上げ回答が多くなるだろう。ボーナスは業績連動の性格が濃いことから、2013年度下期の大幅増益を受けて、ボーナスの増加も明確化すると予想される。足元では、製造業、非製造業ともに業績は好調で、ボーナスの改善に業種的な広がりも出てくるだろう。このように、ベースアップの一部実施による所定内給与の底打ちに加え、特別給与の伸びが高まることから、2014年度の賃金は緩やかな改善に転じる可能性が高い。賃上げの実現により、家計のマインド面のプラス効果も期待され、消費を支えるだろう。
- 消費税引き上げによる負担増（+駆け込み需要の反動）は大きく、2014年度の個人消費が低調に推移することは避けられない。だが、今後予想される緩やかな賃金上昇や雇用の増加、マインド面のプラス効果などを踏まえると、個人消費失速によって景気が腰折れする可能性は低いと予想している。こうしたことを背景に、当研究所の2014年度の実質個人消費の見通し（前年比▲0.1%）は、コンセンサス（▲0.64%）に比べてやや強気である。



（出所）厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

（注）直近の2014年度は第一生命経済研究所による予測値